

# 平成25年3月期 財務諸表の概要

平成25年5月14日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行  
 代表者 代表取締役社長 小村 充 広  
 問合せ先責任者 企画部長 青 木 新

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>  
 TEL (03) 3344-5210  
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年3月期	18,505	(△ 0.8)	10,139	(△ 7.8)	8,386	(△ 1.3)
平成24年3月期	18,658	(1.5)	11,007	(2.2)	8,499	(△ 1.3)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成25年3月期	2,554	(11.2)	1,516	(9.9)	1,763	84
平成24年3月期	2,295	(9.1)	1,379	(△ 29.9)	1,603	80

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株  
 2. 業務純益 平成25年3月 1,756百万円  
 平成24年3月 2,512百万円  
 3. パーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成25年3月期	577,930	52,291	9.0	60,804 29	34.63
平成24年3月期	559,555	49,229	8.7	57,244 16	35.09

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期	508,791	—	28,912	470,327	36,500
平成24年3月期	494,419	—	26,983	361,824	117,500

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株  
 2. 期末口座数 2,467千口座  
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) の特例 (平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております (速報値)。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期	94,447	△ 108,202	△ 172	5,420
平成24年3月期	11,180	△ 1,752	—	19,348

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
平成25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00

(注) 1. 平成25年3月期の年間配当金は予定であります。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## 4. 第13期末(平成25年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,816	預 金	508,791
預 け 金	5,816	普 通 預 金	345,205
コーポローン	36,500	定 期 預 金	162,598
買入金銭債権	11,599	そ の 他 の 預 金	987
金 銭 の 信 託	12,510	そ の 他 負 債	16,129
有 価 証 券	470,327	未 払 法 人 税 等	436
国 債	79,762	未 払 費 用	1,120
地 方 債	19,923	前 受 収 益	2
社 債	358,973	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	11,920
そ の 他 の 証 券	11,668	金 融 派 生 商 品	1,641
貸 出 金	28,912	資 産 除 去 債 務	39
証 書 貸 付	588	そ の 他 の 負 債	968
当 座 貸 越	28,323	賞 与 引 当 金	106
そ の 他 資 産	7,211	退 職 給 付 引 当 金	129
前 払 費 用	64	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
未 収 収 益	1,294	繰 延 税 金 負 債	476
金 融 派 生 商 品	1,607	負 債 の 部 合 計	525,638
そ の 他 の 資 産	4,245	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	485	資 本 金	37,250
建 物	129	資 本 剰 余 金	4,626
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	355	資 本 準 備 金	4,626
無 形 固 定 資 産	4,597	利 益 剰 余 金	8,931
ソ フ ト ウ ェ ア	4,597	利 益 準 備 金	34
貸 倒 引 当 金	△ 30	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,897
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,897
		株 主 資 本 合 計	50,808
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,483
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,483
		純 資 産 の 部 合 計	52,291
資 産 の 部 合 計	577,930	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	577,930

## 5. 第13期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	18,505
資 金 運 用 収 益	6,652
貸 出 金 利 息	4,337
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,150
コ ー ル ロ ー ン 利 息	124
預 け 金 利 息	11
そ の 他 の 受 入 利 息	29
役 務 取 引 等 収 益	9,148
受 入 為 替 手 数 料	4,687
そ の 他 の 役 務 収 益	4,461
そ の 他 業 務 収 益	1,886
外 国 為 替 売 買 益	1,021
国 債 等 債 券 売 却 益	860
国 債 等 債 券 償 還 益	4
そ の 他 経 常 収 益	818
償 却 債 権 取 立 益	58
株 式 等 売 却 益	490
金 銭 の 信 託 運 用 益	2
そ の 他 の 経 常 収 益	267
経 常 費 用	15,950
資 金 調 達 費 用	478
預 金 利 息	478
役 務 取 引 等 費 用	6,995
支 払 為 替 手 数 料	1,728
そ の 他 の 役 務 費 用	5,267
そ の 他 業 務 費 用	83
国 債 等 債 券 売 却 損	13
国 債 等 債 券 償 還 損	2
金 融 派 生 商 品 費 用	67
営 業 経 費	8,386
そ の 他 経 常 費 用	7
そ の 他 の 経 常 費 用	7
経 常 利 益	2,554
特 別 損 失	108
固 定 資 産 処 分 損	108
税 引 前 当 期 純 利 益	2,446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	864
法 人 税 等 調 整 額	65
法 人 税 等 合 計	929
当 期 純 利 益	1,516

6. 第13期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	37,250
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,626
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,626
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	—
当期変動額	
利益準備金の積立	34
当期変動額合計	34
当期末残高	34
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,586
当期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	△ 34
当期純利益	1,516
当期変動額合計	1,310
当期末残高	8,897
利益剰余金合計	
当期首残高	7,586
当期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	—
当期純利益	1,516
当期変動額合計	1,344
当期末残高	8,931
株主資本合計	
当期首残高	49,463
当期変動額	
剰余金の配当	△ 172
当期純利益	1,516
当期変動額合計	1,344
当期末残高	50,808

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 233
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716
当期変動額合計	1,716
当期末残高	1,483
純資産合計	
当期首残高	49,229
当期変動額	
剰余金の配当	△ 172
当期純利益	1,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716
当期変動額合計	3,061
当期末残高	52,291

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計61,912百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は78百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,928百万円及び預け金30百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、保証金敷金298百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、66,883百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,452百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 46,429百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 106百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、34百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	181百万円
役務取引等に係る収益総額	47百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2,340百万円
- 関係会社との取引による費用
 

役務取引等に係る費用総額	222百万円
その他の取引に係る費用総額	8百万円
- 関連当事者との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証委託	債務保証委託 保証料の支払	— 2,358	貸出金 その他の 役務費用	28,912 —

(注1) 当社貸出金の債務保証を委託したものであり、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。



(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行ない、個人向けローン及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の81%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、個人向けローン(資産全体の5%程度)は、全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておられません。

その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の96%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用しておられません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジット・ポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティーピング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクは保有しておりません。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理および価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理または価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の87%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金、コールマネーであり、負債全体の96%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で72百万円減少し、1ベース・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合には、純額で72百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（0/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,816	5,816	—
(2) コールローン	36,500	36,500	—
(3) 買入金銭債権	11,599	11,599	—
(4) 金銭の信託	12,510	12,510	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	25,152	25,743	591
その他有価証券	445,174	445,174	—
(6) 貸出金	28,912	28,912	—
資産計	565,665	566,257	591
(1) 預金	508,791	509,025	233
負債計	508,791	509,025	233
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(33)	(33)	—
デリバティブ取引計	(33)	(33)	—

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	36,500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	11,600	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	500	8,900	13,600	2,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	43,352	248,246	91,437	25,500	18,900	—
貸出金(*)	46	203	214	123	—	—
合 計	91,999	257,349	105,251	27,623	18,900	—

(\*) 貸出金のうち、当座貸越28,323百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	135,941	12,944	5,109	1,753	6,849	—
合 計	135,941	12,944	5,109	1,753	6,849	—

(\*) 預金のうち、要求払預金346,192百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	23,425	24,016	591
	外国債券	500	503	3
	小計	23,925	24,520	594
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,227	1,223	△3
	外国債券	—	—	—
	小計	1,227	1,223	△3
合計		25,152	25,743	591

2. その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	79,762	79,012	749
	地方債	19,711	19,649	62
	社債	314,587	313,348	1,238
	その他	9,394	8,536	857
	小計	423,455	420,547	2,908
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	211	211	△0
	社債	19,733	20,026	△293
	その他	1,773	2,084	△311
	小計	21,718	22,323	△604
合計		445,174	442,870	2,304

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	274,213	680	△13
地方債	6,738	55	—
社債	49,648	124	△0
その他	8,761	490	—
合計	339,362	1,351	△13

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—

(\*) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	155 百万円
未払事業税	49
退職給付引当金	46
賞与引当金	40
繰延消費税	18
資産除去債務	13
貸倒引当金	11
その他	19
繰延税金資産小計	356
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	356
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	821
資産除去債務に係る有形固定資産	11
繰延税金負債合計	832
繰延税金負債の純額	476 百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 60,804円29銭
- 1株当たりの当期純利益金額 1,763円84銭

## 7. 第13期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,446
減価償却費	1,760
減損損失	—
貸倒引当金の増減（△）	△2
資金運用収益	△6,652
資金調達費用	478
有価証券関係損益（△）	△1,339
金銭の信託の運用損益（△）	△2
固定資産処分損益（△）	90
貸出金の純増（△）減	△1,929
預金の純増減（△）	14,371
有利息預け金の純増（△）減	108
コールローンの純増（△）減	81,000
買入金銭債権の純増（△）減	△1,000
金銭の信託の純増（△）減	△2,000
先物取引受入証拠金の純増減（△）	765
資金運用による収入	8,299
資金調達による支出	△630
その他	109
小 計	95,874
法人税等の支払額	△1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△462,544
有価証券の売却による収入	339,362
有価証券の償還による収入	17,005
有形固定資産の取得による支出	△172
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△1,853
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
配当金の支払額	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,927
現金及び現金同等物の期首残高	19,348
現金及び現金同等物の期末残高	5,420

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	5,816	19,853	△14,036
コ ー ル ロ ー ン	36,500	117,500	△81,000
買 入 金 銭 債 権	11,599	10,599	1,000
金 銭 の 信 託	12,510	10,510	2,000
有 価 証 券	470,327	361,824	108,502
貸 出 金	28,912	26,983	1,929
そ の 他 資 産	7,211	6,706	504
有 形 固 定 資 産	485	430	55
無 形 固 定 資 産	4,597	4,641	△44
繰 延 税 金 資 産	—	539	△539
貸 倒 引 当 金	△30	△32	2
資 産 の 部 合 計	577,930	559,555	18,374
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	508,791	494,419	14,371
（ うち 普 通 預 金 ）	（ 345,205 ）	（ 318,749 ）	（ 26,455 ）
（ うち 定 期 預 金 ）	（ 162,598 ）	（ 174,843 ）	（ △12,244 ）
そ の 他 負 債	16,129	15,687	441
賞 与 引 当 金	106	104	2
退 職 給 付 引 当 金	129	100	28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	12	△7
繰 延 税 金 負 債	476	0	476
負 債 の 部 合 計	525,638	510,325	15,313
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	37,250	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—
利 益 剰 余 金	8,931	7,586	1,344
利 益 準 備 金	34	—	34
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,897	7,586	1,310
繰 越 利 益 剰 余 金	8,897	7,586	1,310
株 主 資 本 合 計	50,808	49,463	1,344
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,483	△233	1,716
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,483	△233	1,716
純 資 産 の 部 合 計	52,291	49,229	3,061
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	577,930	559,555	18,374

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	18,505	18,658	△152
資 金 運 用 収 益	6,652	6,892	△240
（うち貸出金利息）	（4,337）	（4,156）	（180）
（うち有価証券利息配当金）	（2,150）	（2,531）	（△381）
役 務 取 引 等 収 益	9,148	9,524	△376
そ の 他 業 務 収 益	1,886	2,212	△326
そ の 他 経 常 収 益	818	27	790
経 常 費 用	15,950	16,362	△411
資 金 調 達 費 用	478	610	△132
（うち預金利息）	（478）	（610）	（△132）
役 務 取 引 等 費 用	6,995	6,833	162
そ の 他 業 務 費 用	83	191	△107
営 業 経 費	8,386	8,499	△113
そ の 他 経 常 費 用	7	227	△220
経 常 利 益	2,554	2,295	258
特 別 損 失	108	—	108
税 引 前 当 期 純 利 益	2,446	2,295	150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	864	949	△85
法 人 税 等 調 整 額	65	△33	98
法 人 税 等 合 計	929	916	12
当 期 純 利 益	1,516	1,379	137



10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,446	2,295	150
減価償却費	1,760	1,744	16
減損損失	—	—	—
貸倒引当金の増減 (△)	△2	△0	△1
資金運用収益	△6,652	△6,892	240
資金調達費用	478	610	△132
有価証券関係損益 (△)	△1,339	△866	△472
金銭の信託の運用損益 (△)	△2	△1	△0
固定資産処分損益 (△)	90	—	90
貸出金の純増 (△) 減	△1,929	△1,602	△326
預金の純増減 (△)	14,371	36,374	△22,002
有利息預け金の純増 (△) 減	108	1,022	△913
コールローンの純増 (△) 減	81,000	△27,500	108,500
買入金銭債権の純増 (△) 減	△1,000	△1,599	599
金銭の信託の純増 (△) 減	△2,000	△1,500	△500
先物取引差入証拠金の純増 (△) 減	—	△25	25
先物取引受入証拠金の純増 (△) 減	765	—	765
資金運用による収入	8,299	8,528	△229
資金調達による支出	△630	△667	36
その他	109	1,272	△1,162
小 計	95,874	11,189	84,684
法人税等の支払額	△1,427	△9	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,447	11,180	83,266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△462,544	△595,525	132,980
有価証券の売却による収入	339,362	481,437	△142,074
有価証券の償還による収入	17,005	114,411	△97,406
有形固定資産の取得による支出	△172	△185	13
有形固定資産の売却による収入	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,853	△1,890	36
無形固定資産の売却による収入	0	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,202	△1,752	△106,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	—
配当金の支払額	△172	—	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	—	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,927	9,428	△23,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,348	9,920	9,428
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	19,348	△13,927

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	107
危険債権	—	—
要管理債権	23	7
正常債権	28,968	27,021
合計	29,074	27,136

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末
自己資本比率	34.63%	35.09%
基本的項目比率	34.63%	35.09%
自己資本の額	50,808	49,463
基本的項目の額	50,808	49,463
総所要自己資本額	5,868	5,637

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成24年度	平成23年度
資金運用利回り ①	1.21	1.31
貸出金利回り	15.57	15.91
有価証券利回り	0.50	0.68
コールローン利回り	0.17	0.16
預け金利回り	0.09	0.09
買入金銭債権利回り	0.25	0.28
資金調達利回り ②	0.09	0.12
預金利回り	0.09	0.12
外部負債利回り	—	0.10
資金利鞘 ①－②	1.11	1.18

14. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成25年3月末	91,826	44,115	7,792	18,865	162,598
平成24年3月末	97,576	50,853	9,598	16,814	174,843

15. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度
人件費	2,345	2,330
物件費	5,771	5,914
うち 減価償却費	1,760	1,744
税金	268	254
合計	8,386	8,499

16. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成25年3月末	平成24年3月末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	241	236
合計	256	251

(注) 従業員は、派遣社員(平成25年3月31日現在101人、平成24年3月31日現在93人)を除いております。

# ご 参 考 資 料

## 1. 平成24年度の主要トピックス

### 商品・サービス

- ◆ 口座維持手数料廃止 : 2012年7月分より廃止
- ◆ ポイントプログラム 7月: JNBスタープログラム開始
- ◆ 提携ATM手数料改定 7月: すべてのATMで3万円以上の取引を無料にする等、簡素化
- ◆ ネットキャッシング 12月: 利用限度額を銀行として最高水準の1,000万円へ引き上げ、最低適用金利を銀行として最低水準の2.5%へと商品性を改定
- ◆ JNB投資信託 取扱ファンド数230本 (2013年3月31日現在)
- ◆ JNBカードレスVisaデビット 6月: スモールビジネスへの提供開始  
2013年 4月: カード番号の有効期間を最長5年とし、複数のネットショップでの利用も可能にする等、商品性を改定
- ◆ JNB-toto : 「BIG (ビッグ)」1等6億円当せん (5月・7月・10月・12月)  
8月: 「toto」1等2億円当せん
- ◆ 取引メニューページ 9月: ログイン後取引メニューページをリニューアル

### その他

- ◆ 代表取締役社長の交代 (4月)
- ◆ CSポリシーの制定 (10月)
- ◆ 2014年1月開始予定の宝くじインターネット販売事業者に選定 (10月)
- ◆ インターネットバンキングに関する意識調査結果を公表  
～ インターネットバンキング利用時はセキュリティを重視 (11月)
- ◆ お客さま満足度調査結果を公表 ~ 取引画面、セキュリティ対策等で前年調査時より満足度が向上 (2月)
- ◆ カードローン利用に関する実態・意識調査結果を公表  
～ 8割以上のお客さまが今後利用したいのは銀行系ローンと回答 (2月)

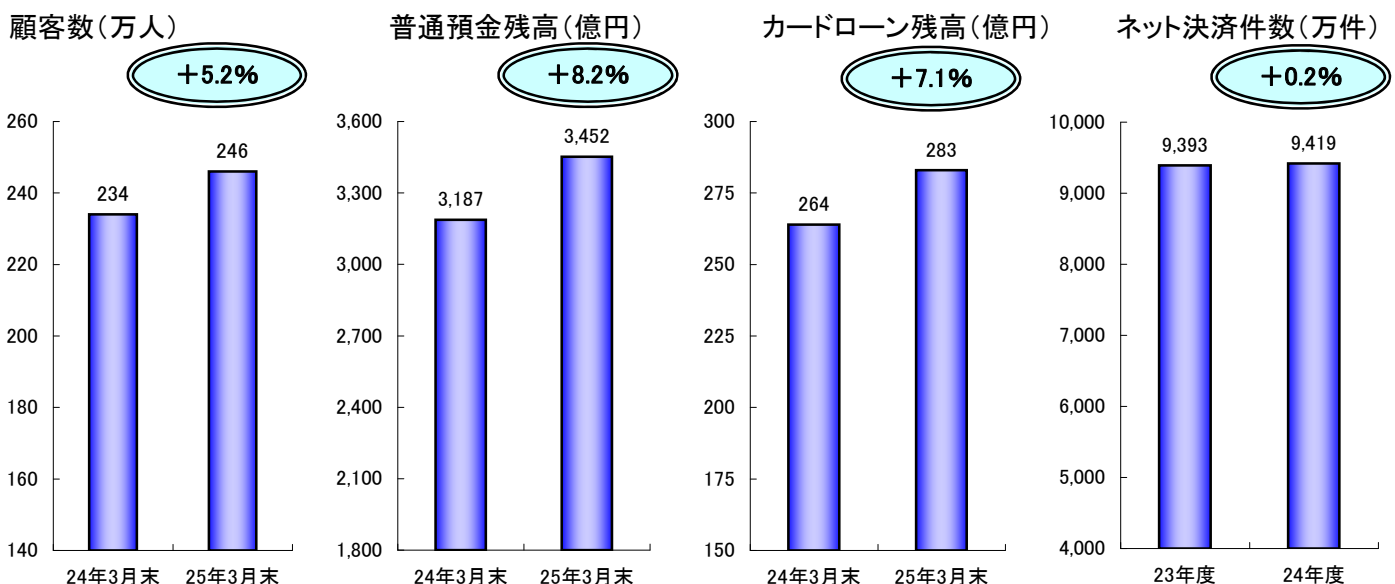
## 2. 業容の推移

	(億円)				
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末
口座数 (万件)	198	212	224	234	246
預金残高	4,349	4,438	4,580	4,944	5,087
個人向けローン残高	247	250	253	269	289

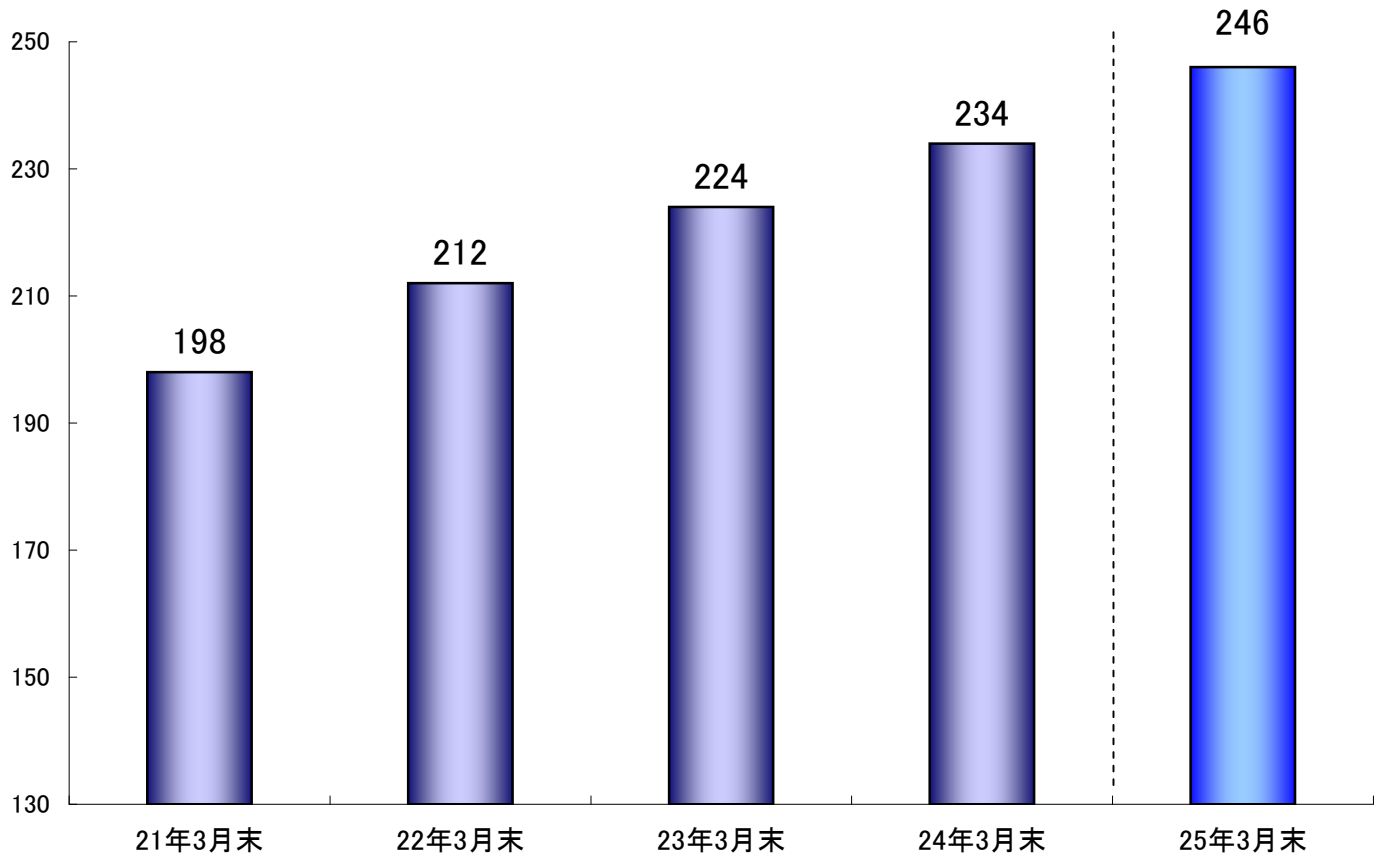
	(万件)				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ネット決済件数(※)	8,549	9,209	9,045	9,393	9,419

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびJNBカードレスVisaデビット決済の合計件数

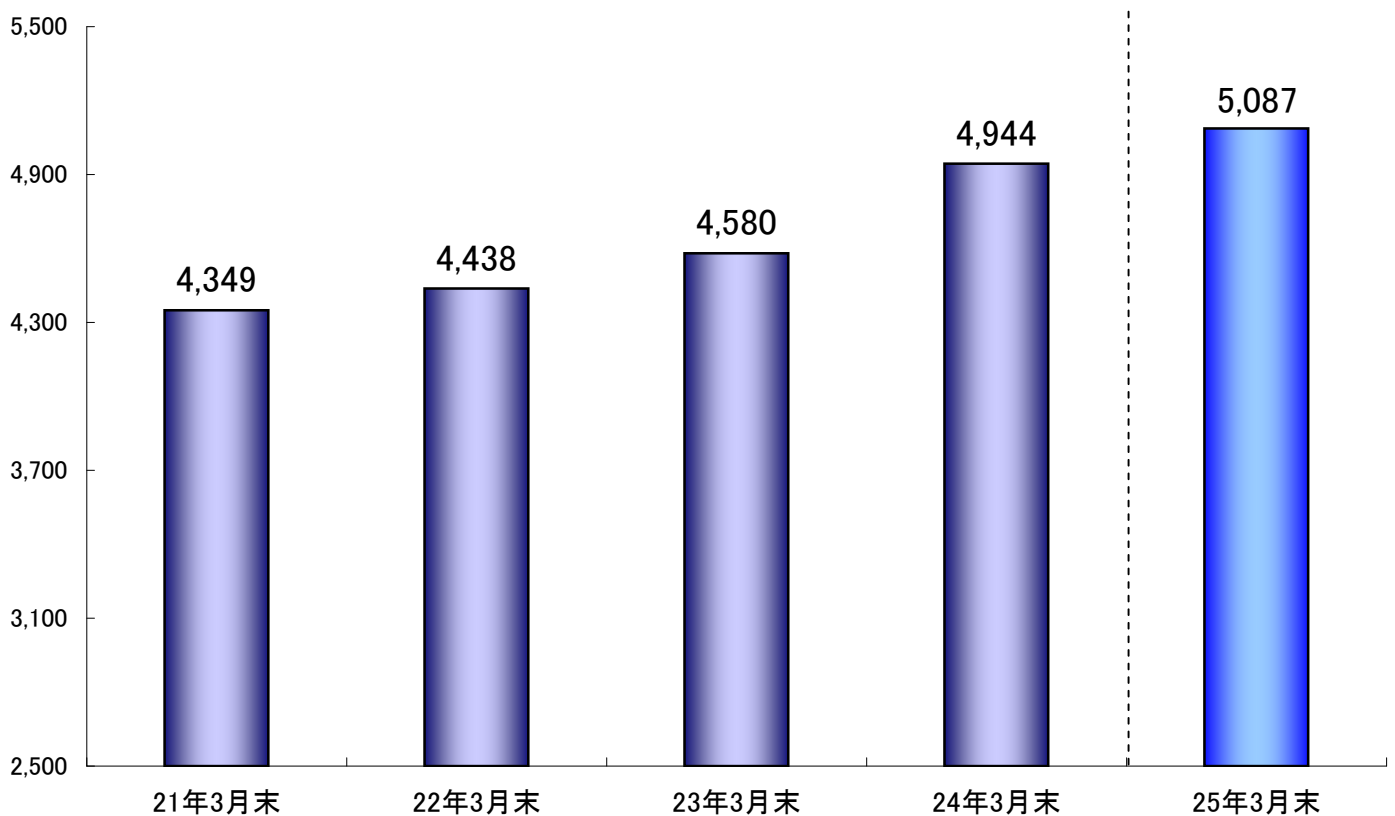
## 3. 業容項目の伸び



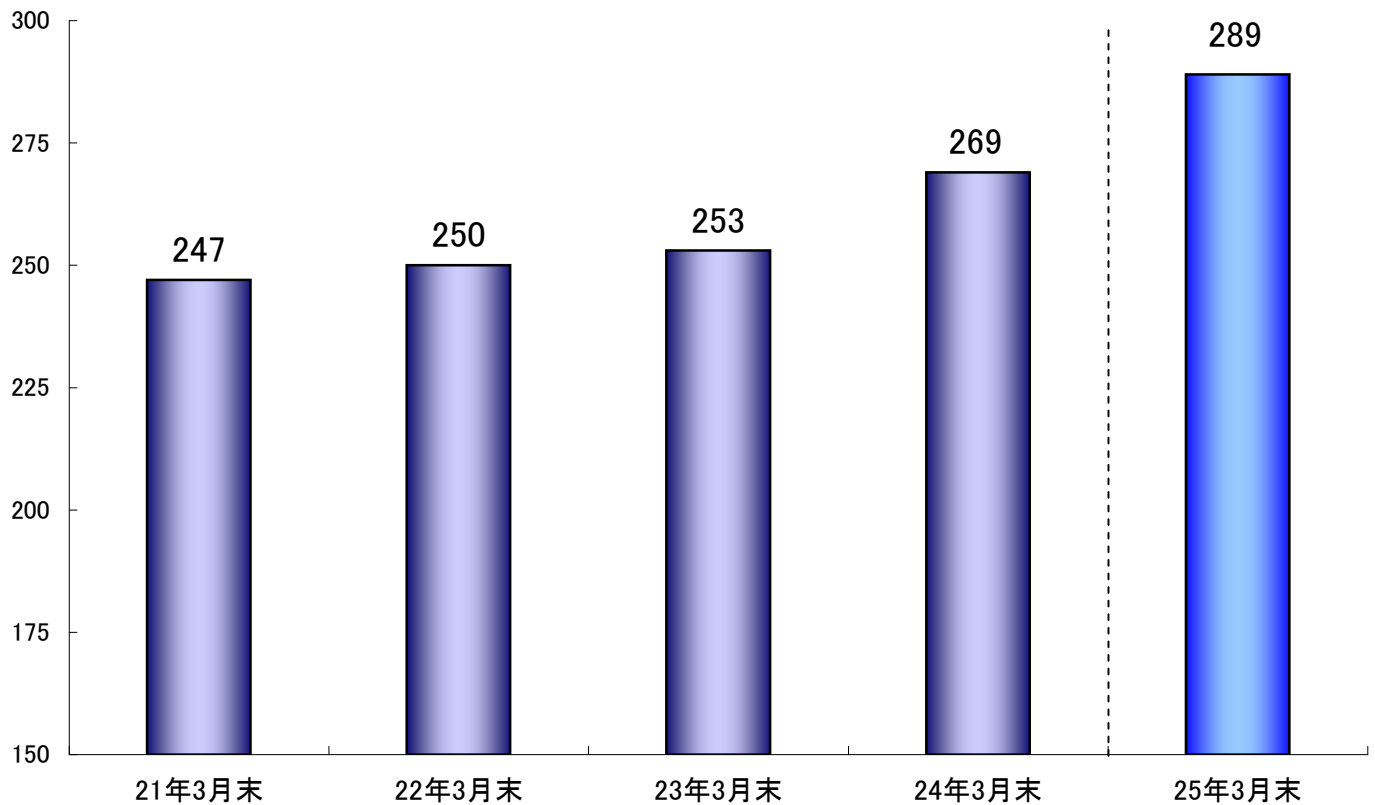
## 口座数の推移(万件)



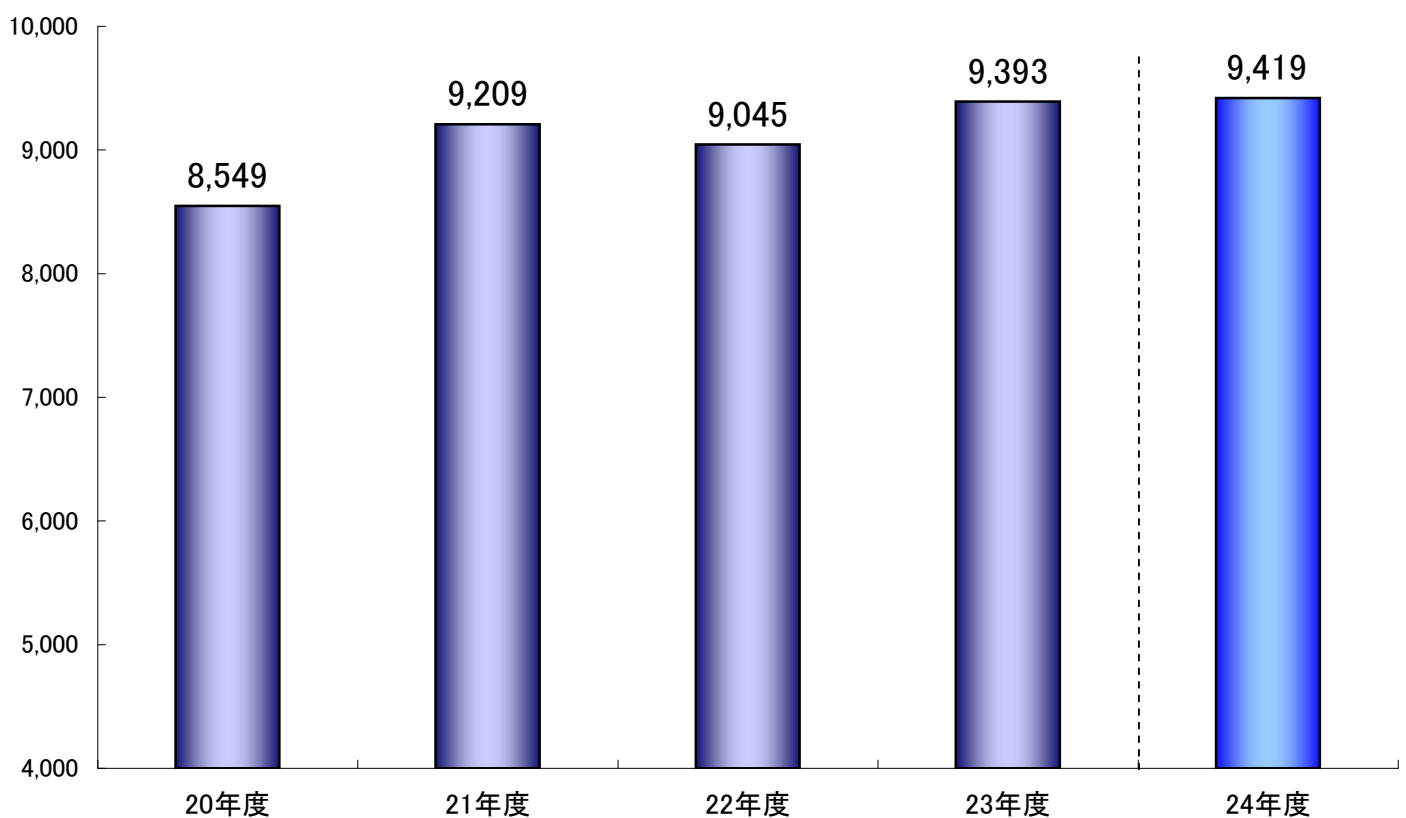
## 預金残高の推移(億円)



## 個人向けローン残高の推移(億円)



## ネット決済件数の推移(万件)

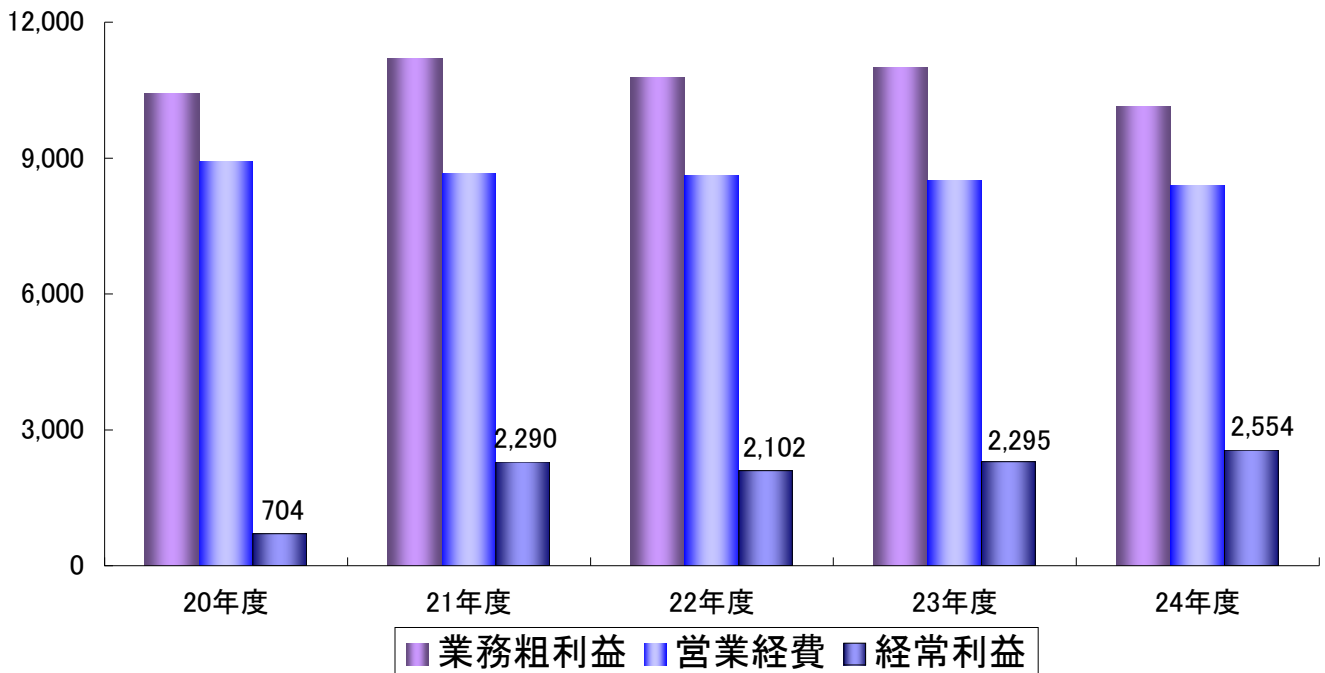


#### 4. 業績の推移

(百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務粗利益	10,429	11,204	10,767	11,007	10,139
営業経費	8,920	8,654	8,620	8,499	8,386
経常利益	704	2,290	2,102	2,295	2,554

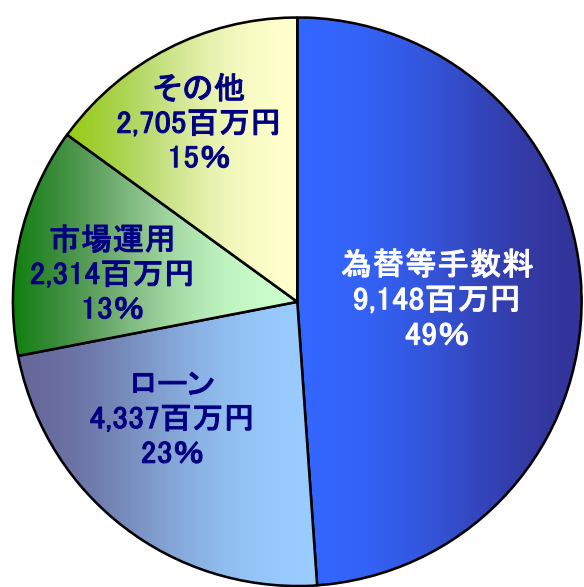
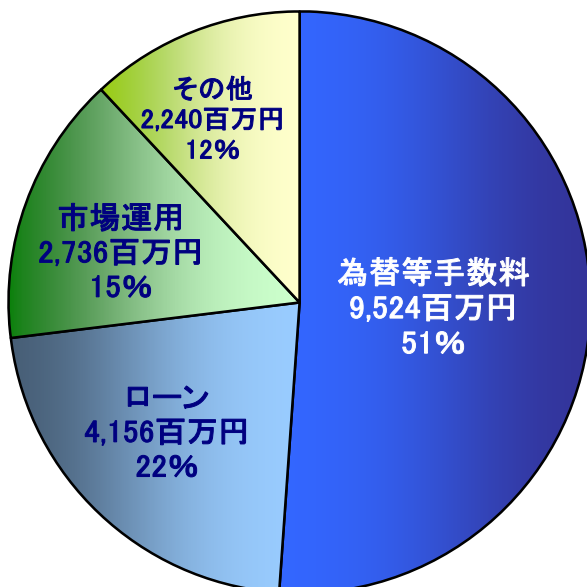
業績の推移(百万円)



#### 5. 経常収益の内訳

23年度 18,658百万円

24年度 18,505百万円





## 6. 当社の概要

名称 株式会社ジャパネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）  
 代表者 代表取締役社長 小村 充広  
 本社 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル  
 設立 平成12年9月19日  
 開業 平成12年10月12日  
 資本金 372億5千万円

### 株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000	41.16%	354,000	61.44%
ヤフー株式会社	354,000	41.16%	70,200	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期発行体格付A+（シングルAプラス）（株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパネット銀行 企画部  
 Tel:03-3344-5210 Fax:03-3344-5212  
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>